



# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 熊谷 満

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年5月 9日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日

平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	162,697	9.2	3,433	25.8	4,038	26.5
17年3月期	148,995	1.1	2,730	16.2	3,192	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,106	17.5	25.63	-	2.7	2.8	2.5
17年3月期	1,792	4.8	21.68	-	2.3	2.3	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 79,981,763 株 17年 3月期 80,042,215 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10.00	5.00	5.00	799	39.0	1.0
17年3月期	12.00	7.00	5.00	960	55.4	1.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	150,358	76,368	50.8	954.38
17年3月期	141,878	77,661	54.7	969.90

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 79,959,557 株 17年 3月期 80,013,213 株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,264,905 株 17年 3月期 1,211,249 株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	67,000	400	600	5.00	-	-
通期	163,000	4,200	2,200	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円81銭

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金預金	24,504		10,959	13,545	
2		預け金	2,660		5,780	3,120	
3	1	受取手形	5,933		6,381	448	
4	1	完成工事未収入金	33,184		41,880	8,695	
5		有価証券	-		1,000	1,000	
6		信託受益権	-		2,556	2,556	
7		未成工事支出金	9,846		10,207	361	
8		繰延税金資産	1,816		2,096	280	
9		その他	3,446		2,752	693	
		貸倒引当金	631		592	39	
		流動資産合計	80,759	56.9	83,021	2,261	
固定資産							
1		有形固定資産					
(1)		建物	30,804		31,409		
		減価償却累計額	14,047	16,756	14,468	16,941	184
(2)		構築物	2,958		3,010		
		減価償却累計額	2,177	781	2,248	762	18
(3)		機械装置	2,637		2,600		
		減価償却累計額	2,324	313	2,323	276	36
(4)		車両運搬具	55		47		
		減価償却累計額	52	3	44	2	0
(5)		工具器具・備品	6,635		6,577		
		減価償却累計額	5,425	1,209	5,644	933	275
(6)	3	土地	18,715		18,504		211
(7)		建設仮勘定	102		27		75
		有形固定資産合計	37,881		37,448		433
2		無形固定資産					
(1)		借地権	29		29		-
(2)		商標権	-		5		5
(3)		ソフトウェア	906		1,705		799
(4)		その他	82		76		5
		無形固定資産合計	1,017		1,816		799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,428		6,780		3,351
(2) 関係会社株式		753		698		55
(3) 長期貸付金		17		65		48
(4) 従業員長期貸付金		40		53		12
(5) 関係会社長期貸付金		652		428		224
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		681		603		78
(7) 長期前払費用		16		14		2
(8) 長期預け金		6,800		9,300		2,500
(9) 繰延税金資産		9,500		9,863		363
(10) その他		1,267		1,101		165
貸倒引当金		939		838		100
投資その他の資産合計		22,219		28,071		5,852
固定資産合計		61,118	43.1	67,337	44.8	6,218
資産合計		141,878	100	150,358	100	8,480

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		4,583		4,759		175
2	2	25,192		31,032		5,840
3	2	1,031		1,041		9
4	2	1,239		1,417		177
5		2,141		2,474		333
6	2	5,399		5,177		222
7	2	156		138		18
8		-		410		410
9	2	171		196		25
		39,915	28.2	46,646	31.0	6,731
流動負債合計						
固定負債						
1		23,408		24,082		674
2		196		119		76
3	3	564		3,007		2,443
4	2	132		133		0
		24,301	17.1	27,343	18.2	3,042
		64,216	45.3	73,990	49.2	9,774
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	5	7,803	5.5	7,803	5.2	-
資本剰余金						
1		7,812		7,812		-
2						
(1)		0		1		0
		7,813	5.5	7,813	5.2	0
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		1,088		1,088		-
2						
(1)		99		95		
(2)		57,900		58,700		795
3		2,305		3,097		792
		61,393	43.2	62,981	41.8	1,588
利益剰余金合計						
	3	832	0.6	2,180	1.4	3,012
土地再評価差額金						
その他有価証券評価差額金						
		295	0.2	461	0.3	165
自己株式						
	6	476	0.3	511	0.3	35
資本合計						
		77,661	54.7	76,368	50.8	1,293
負債・資本合計						
		141,878	100	150,358	100	8,480

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高	1	148,995	100	162,697	100	13,702
売上原価						
完成工事原価		131,401	88.2	143,981	88.5	12,579
売上総利益						
完成工事総利益		17,593	11.8	18,716	11.5	1,122
販売費及び一般管理費		14,863	10.0	15,282	9.4	418
営業利益		2,730	1.8	3,433	2.1	703
営業外収益						
1 受取利息		31		79		
2 有価証券利息		-		158		
3 受取配当金		29		35		
4 賃貸料	2	286		296		
5 設備使用料		61		-		
6 受取手数料		40		-		
7 その他		73	0.3	208	0.5	254
営業外費用						
1 支払利息		4		4		
2 不用品処分損		43		53		
3 貸倒引当金繰入額		-		74		
4 その他		13	0.0	42	0.1	112
經常利益		3,192	2.1	4,038	2.5	845
特別利益						
1 前期損益修正益	4	12		40		
2 固定資産売却益	5	2		55		
3 投資有価証券売却益		107		-		
4 土地収用に伴う移転補償金		152		38		
5 ゴルフ会員権貸倒引 当金戻入額		-		102		
6 その他特別利益		0	0.2	0	0.1	37
特別損失						
1 前期損益修正損	6	0		-		
2 固定資産除却損	7	21		67		
3 固定資産撤去費		31		87		
4 投資有価証券評価損		9		81		
5 ゴルフ会員権評価損	8	48		-		
6 債権放棄損失		-		131		
7 減損損失	9	114		116		
8 その他特別損失		13	0.1	45	0.3	289
税引前当期純利益		3,227	2.2	3,746	2.3	518
法人税、住民税 及び事業税		2,101		2,625		
過年度法人税等戻入額		78		-		
法人税等調整額		587	1.0	986	1.0	204
当期純利益		1,792	1.2	2,106	1.3	314
前期繰越利益		967		1,051		83
土地再評価差額金取崩額		105		339		234
中間配当額		560		399		160
当期末処分利益		2,305		3,097		792

## (3)利益処分計算書案

区分	注記 番号	前事業年度 (17年3月期)		当事業年度 (18年3月期)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
当期末処分利益			2,305		3,097	792
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金 取崩額		4	4	3	3	
合計			2,309		3,101	791
利益処分額						
1 利益配当金 (1株につき)		400 (普通配当 5円)		399 (普通配当 5円)		
2 役員賞与金 (うち監査役分)		57 (7)		56 (8)		
3 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		-		155		
別途積立金		800	1,257	1,300	1,911	654
次期繰越利益			1,051		1,189	137
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			0		1	0
その他資本剰余金次期 繰越額			0		1	0

(注) 1 前事業年度 平成16年12月15日に560百万円(1株につき7円)の中間配当を実施した。

当事業年度 平成17年12月9日に399百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については 定額法、その他については定率法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価格につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 事業年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当事業年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。	同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は114百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係) 「信託受益権」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,030百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係) 「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は40百万円である。</p> <p>「有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は3百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,460百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	15,460百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,309百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	15,309百万円																
完成工事未収入金	15,460百万円																				
完成工事未収入金	15,309百万円																				
<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,248百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、預り金、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,434百万円含まれている。</p>	<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,929百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、預り金、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,580百万円含まれている。</p>																				
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,142百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,394百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,142百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,394百万円																				
<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">156百万円 (48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	160百万円	(株)ニューリース	4,189	計	4,349	連帯保証額	322百万円	当社負担額(負担割合)	156百万円 (48.5%)	<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	50百万円	(株)ニューリース	5,184	計	5,234	連帯保証額	363百万円	当社負担額(負担割合)	176百万円 (48.5%)
(株)トークス	160百万円																				
(株)ニューリース	4,189																				
計	4,349																				
連帯保証額	322百万円																				
当社負担額(負担割合)	156百万円 (48.5%)																				
(株)トークス	50百万円																				
(株)ニューリース	5,184																				
計	5,234																				
連帯保証額	363百万円																				
当社負担額(負担割合)	176百万円 (48.5%)																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。	5 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。
6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211千株である。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,264千株である。
7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は295百万円である。  土地再評価差額金832百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。	7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は461百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち関係会社との取引にかかるものは70,519百万円である。	1 このうち関係会社との取引にかかるものは75,128百万円である。
2 このうち関係会社との取引にかかわるものは205百万円である。	2 このうち関係会社との取引にかかわるものは210百万円である。
3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、335百万円である。	3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、163百万円である。
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 1 計 12	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 30 計 40
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 55百万円
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事高修正 0百万円	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 16百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 3 計 21	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 47百万円 構築物 7 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具・備品 8 計 67
8 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。 預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 48百万円	8

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																						
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																						
遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102																						

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	324百万円	217百万円
未払賞与損金不算入額	1,256	1,410
未払事業税否認	136	168
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,550	7,823
その他有価証券評価差額金	2	2
その他	2,671	3,176
繰延税金資産小計	11,943	12,799
評価性引当額	357	353
繰延税金資産合計	11,585	12,445
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203	315
固定資産圧縮積立金	66	169
繰延税金負債合計	269	484
繰延税金資産の純額	11,316	11,960
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	3.1	2.6
評価性引当額	1.4	0.1
その他	5.6	9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	43.8

## 2. 業績の工事別・得意先別内訳

### (1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	54,299	34.9	55,616	34.1	1,316	2.4
配 電 線 工 事	44,379	28.5	46,919	28.7	2,540	5.7
送電・発電・情報通信	38,166	24.6	42,047	25.7	3,880	10.2
土 木 建 築 工 事	18,610	12.0	18,789	11.5	179	1.0
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	155,455	100	163,372	100	7,916	5.1

### (2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	54,337	36.4	55,158	33.9	821	1.5
配 電 線 工 事	42,418	28.5	45,508	28.0	3,089	7.3
送電・発電・情報通信	37,072	24.9	41,758	25.7	4,686	12.6
土 木 建 築 工 事	15,167	10.2	20,271	12.4	5,104	33.7
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	148,995	100	162,697	100	13,702	9.2

### (3) 工事別期末手持工事高

期別 工事別	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	30,077	53.8	30,535	54.0	457	1.5
配 電 線 工 事	7,240	13.0	8,651	15.3	1,411	19.5
送電・発電・情報通信	9,213	16.5	9,501	16.8	288	3.1
土 木 建 築 工 事	9,356	16.7	7,873	13.9	1,482	15.8
空 調 衛 生 水 道 工 事						
合 計	55,887	100	56,562	100	674	1.2

## (4)得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (16.4.1~17.3.31)		当 期 (17.4.1~18.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	72,116	46.4	76,093	46.6	3,977	5.5
官 公 庁	11,843	7.6	10,645	6.5	1,197	10.1
一 般 民 間	71,496	46.0	76,633	46.9	5,137	7.2
合 計	155,455	100	163,372	100	7,916	5.1

## (5)得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (16.4.1~17.3.31)		当 期 (17.4.1~18.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	69,986	46.9	74,933	46.0	4,947	7.1
官 公 庁	12,604	8.5	12,307	7.6	297	2.4
一 般 民 間	66,403	44.6	75,456	46.4	9,052	13.6
合 計	148,995	100	162,697	100	13,702	9.2

## (6)次期(18.4.1~19.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	59,000	35.1	59,000	36.1
配 電 線 工 事	43,000	25.6	43,000	26.4
送電・発変電・情報通信	46,000	27.4	42,000	25.8
土 木 建 築 工 事	20,000	11.9	19,000	11.7
空 調 衛 生 水 道 工 事				
合 計	168,000	100	163,000	100